

Title	「高齢者の世紀」と日本経済
Author	玉井, 金五
Citation	経済学雑誌. 別冊. 106 卷 1 号
Issue Date	2005-04
ISSN	0451-6281
Type	Learning Material
Textversion	Publisher
Publisher	大阪市立大学経済学会
Description	

Placed on: Osaka City University Repository

「高齢者の世紀」と日本経済

玉 井 金 五

I

21世紀に入ってから、少子高齢化が著しく進展しています。人口構成の変化は経済をはじめとして様々な分野に大きな影響を及ぼしますが、以下ではさしあたり高齢化に限定して、わが国の現状や今後の動きを探り、日本経済に対してどのような問題が生じてくるのかを検討することにしましょう。

高齢化がどれくらい進んでいるかについては一定の基準というものがあり、7%に到達すると「高齢化社会」、またその倍の14%になると「高齢社会」というように呼びます。わが国が高齢化社会に到達したのは1970年のことであり、また高齢社会になったのは1994年でした。この間約25年しかかからなかったわけですから、日本では非常に早く高齢化が進んだということになります。

では、21世紀はどのようになるのでしょうか。

2つほど、特徴をあげておきましょう。ひとつは、わが国と世界の主要国との比較という視点でみたとき、おそらく日本が最も高齢化の割合が高くなるのではないかと、ということであります。予測では、2025年あたりで4人に1人が、そして2050年では3人に1人が65歳以上の高齢者になるということです(表1参照)。3人に1人というのは、すごいですね。

もうひとつは、高齢者といっても後期高齢者が増えるということです。高齢者は、正確には前期高齢者(65-74歳)と後期高齢者(75歳以上)に分かれます。現在では、まだ前期高齢者の比重が高いのですが、2020年あたりには大体同じ比率になり、その後は後期高齢者の方が高くなっていくと見込まれています(図1参照)。その意味で、21世紀は高齢者の時代といっても、後期高齢者が中心を占めるということです。

このように高齢者が増加してきますと、当然のことながらさまざまな社会問題が起こってき

表1 将来推計人口

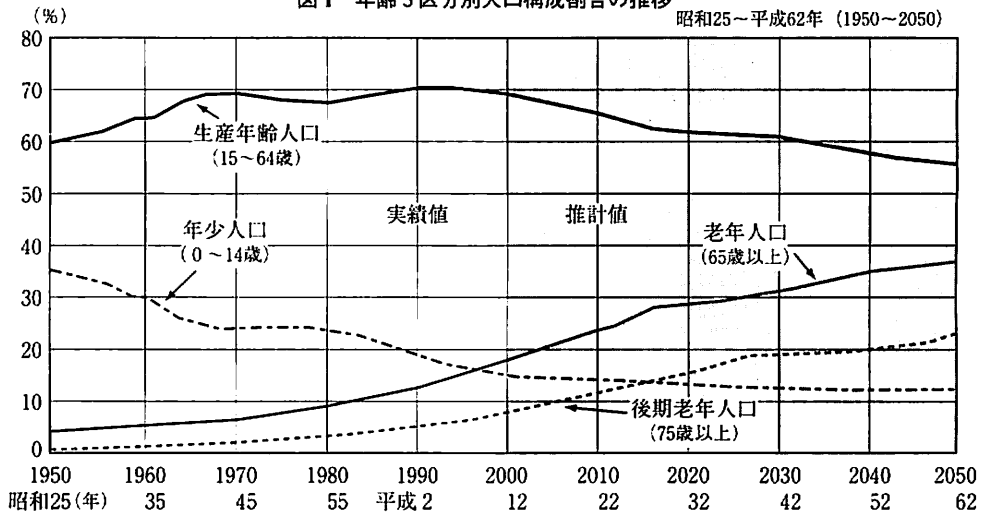
平成12～62年(2000～2050)

	人 口 (千人)		年 齢 3 区 分 割 合 (%)			指 数			
	総 数	うち65歳以上	0～14歳	15～64歳	65歳以上	年少人口	老年人口	従属人口	老年化
平成12年 ('00)	126,926	22,041	14.6	68.1	17.4	21.4	25.5	46.9	119.1
22 ('10)	127,473	28,735	13.4	64.1	22.5	20.9	35.2	56.1	168.3
32 ('20)	124,107	34,559	12.2	60.0	27.8	20.3	46.4	66.7	228.9
42 ('30)	117,580	34,770	11.3	59.2	29.6	19.0	50.0	69.0	262.7
52 ('40)	109,338	36,332	11.0	55.8	33.2	19.7	59.6	79.3	302.3
62 ('50)	100,593	35,863	10.8	53.6	35.7	20.1	66.5	86.7	330.8

資料：国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成14年1月推計)」。

(出所) 「国民の福祉の動向」(2004年)。

図1 年齢3区分別人口構成割合の推移



資料：昭和25～平成12年は総務省統計局「国勢調査報告」「推計人口」、平成13年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成14年1月推計）」の中位推計値
(出所) 同上書。

ます。そして、それに対する政策・制度といったものも不可欠になってきます。関連するものとして、社会保障などはその代表といっているでしょう。高齢者の年金、介護といった領域は、社会保障の中心部分になります。では、その社会保障は一体どの程度整備されているのでしょうか。

II

2004年のとき、年金改正ということで、大変な論議がなされました、今回の特徴は、何といても若年世代が年金に大きな関心を持つようになり、国民的な重大課題になったことです。高齢化と重なりつつ少子化が進むなか、若年世代にとっては今後ますます負担は増えていくのに、逆に給付は抑制されていくということがハッキリしてきました。そうした見通しは、当然年金制度に対する不平、不満、不安等となって広がってきます。

1990年代から「国民年金の空洞化」ということがいわれ始めました。一言でいえば、年金に加入しない人、また加入していても保険料を支

払わない、あるいは滞納するという人の数が著しく増えてきたために、年金財政の基盤が大きく揺らぎ出したことを指します。この傾向は現在でも続いており、公的年金の最大の課題となっています。なぜ、このようなことが起きてしまったのでしょうか。

一方、介護の領域についてみると、2005年の改正を控えて、最近動きがめまぐるしくなっています。介護保険が実施されたのは、2000年4月のことでした。それまでのわが国では福祉・介護の基盤整備が遅れており、介護サービスを提供することがまだ不十分でしたが、介護保障を社会制度化するというので、新しく発足することになった介護保険には大変な期待が寄せられました。

制度がスタートしてみると、実施まえには予想しなかったことが多く現出しました。他方で、予測が外れたこともありました。いえることは、実施後サービスを受ける人々の数が激増し、それに伴って負担増も明確化したということです。2005年改正が迫っているといいましたが、早くも費用負担の増加にいかに対処していくかが問

われています。給付そのものに「予防的要素」を含ませようとしているのは、その証しです。

このように、高齢者に密接にかかわる社会保障の領域で、無視できない出来事が進行しています。社会保障は高齢者には勿論のこと、若年世代にも大きなかわりをもってきています。そのことは、日本経済に対しても決定的な意味を有してきているということです。社会保障の財源を今後どうするか、国民負担率の適正規模とは一体どのあたりか等、ますます注視されるようになってきています。

III

高齢者に対する社会保障が充実するに越したことはありません。しかし、限られた財源のなかでやりくりしていかなければならないわけですから、それだけ舵取りが重要になってきます。近年の社会保障の改革をみていると、次第に対象が「後期高齢者」の方にシフトしていていることがわかります。例えば、いわゆる老人医療の対象者は以前の70歳以上から75歳以上に向けて引き上げられつつあります。

こうした動きは、いずれ年金の支給開始年齢とか介護保険の第1号被保険者（65歳以上）の対象年齢に波及してくる可能性があります。いかにいえば、これまで社会保障は前期高齢者を重点対象にしてきましたが、これからは後期高齢者の方にそれが移っていくのではないかと考えてあります。だとすれば、前期高齢者に対する政策・制度も従来のものと異なったタイプが求められることになってきます。

それは、すでに現れ始めているといっているでしょう。例えば、高齢者雇用の領域がそれにあたります。わが国では1990年代にほぼ60歳定年制を確立しました。しかしながら、いずれ年金の支給開始年齢が65歳に統一されるということで、65歳までの雇用延長の必要性が叫ばれるようになりました。2004年に高年齢者雇用安定法の改正がありました。それはすでに65歳定

年制を視野に入れてきています。

健康で働く意欲が強い高齢者に対して、雇用の機会を保障していくのは大切です。高齢者といっても随分多様化しましたし、さまざまな老後生活が許されるようになってきました。いつまでも就労をとというのも、ひとつの選択肢でしょう。しかし、そうしたことはたんに企業レベルの取り組みだけではなく、広く地域、社会もそのような機会を与えることができるように務めていかなければなりません。

今後の社会保障費用の増加を考えると、高齢者雇用の積極的推進は大きな意義があると思います。そのさい、雇用の領域をできるだけ広げるためには、NPOやボランティア団体等、各種の連携、協力が不可欠となるでしょう。こうして、わが国の雇用対策もかつては必ずしも重視されていなかった高齢者をいかに日本経済のなかに位置づけ、どのように活用していくのが問われるようになっていきます。

IV

以上から明らかなように、21世紀が「高齢者の世紀」「高齢者の時代」と呼ばれる意味がわかっているだけだと思います。従来の高齢者像を払拭し、新しいタイプを前提にしなければなりません。社会保障は勿論のことですが、雇用面においても高齢者のかかわりは一層大きくなるわけで、これまで以上に日本経済において重要な位置を占めてくることに注意が必要です。

日本の高齢化には、国際的な関心が寄せられています。これまでのわが国は、先進主要国と比べて高齢化の割合が低かったこともあり、どちらかといえばそうした国々から教訓を得るといった形をとってきました。しかしながら、今後は状況が逆転します。おそらく、日本が最も高い高齢化率を達成することになるでしょう。だとすれば、これからはわが国において他のどの国でもみられなかった高齢者問題が真っ先に登場するかもしれません。

最近の高齢化，少子化という現象により注目がいくようになってから，人口的要素と経済問題との絡みに対して一層眼が向けられるようになってきています。年少人口（0-14歳），生産年齢人口（15歳-64歳），老年人口（65歳以上）の区分の見直しといったことも一部でささやかれるようになってきています。それが本当に実現すると，20世紀と21世紀を識別する指標のひとつとなるかもしれません。

いずれにしましても，日本経済を取り巻く条件が実に大きく変化しようとしています。一体どこが変わろうとしているのかを見極めるためには，たんに現実だけを見つめれば済むといったことではありません。そのためには，日本経済の歴史もしっかり学んでおく必要があります。また，これほど国際化が進みますと，絶えず国

際比較の視点をもって日本経済を位置づけていかなければなりません。

以上は，あくまで日本の高齢化の進展という視点から日本経済との接点を探ってみました。さまざまな関心をもとに，「日本経済を見る眼」を養うようにしてください。それが，すべての基礎となります。

参考文献

- 玉井金五・大森真紀編『新版 社会政策を学ぶ人のために』世界思想社，2000年。
玉井金五「年金支給開始年齢と高齢者雇用」『都市問題研究』56巻1号，2004年。
玉井金五「日本の年金改革を考える」『国際経済労働研究』938号，2004年。